

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	251,536 百万円	250,631 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1, 2	31,743	218	182	31,780
合計	31,743	218	182	31,780

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少182千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	31,780	49	6	31,824
合計	31,780	49	6	31,824

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の減資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会(予定)	普通株式	1,071	利益剰余金	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日